

# 令和5年度 教育施策

令和5年6月

宮崎県教育委員会

## － 目 次 －

○ 宮崎県教育基本方針	1
○ 宮崎県人権教育基本方針	2
○ 宮崎県教育基本計画の概要	3
○ 令和5年度当初予算 新規・改善事業等	7

## 【 資 料 】

○ 宮崎県一般会計予算(歳出) 宮崎県教育委員会予算(歳出)	23
○ 学校を中心とした関係機関等の連携図	24
○ 令和5年度 市町村教育委員会別学校数・県立学校数	26
○ 県教育委員会作成・発行の資料の紹介	27

# 宮崎県教育基本方針

本県は、教育基本法にうたわれている人間尊重の精神を基調として、

あらゆる教育の場を通じ、

「たくましいからだ 豊かな心 すぐれた知性」

を育む教育を推進します。

さらに、郷土を愛し新たな時代を切り拓いていく気概と広い視野を持ち、

地域や社会の発展に主体的に参画するとともに、

夢や希望を抱き生涯にわたって自己実現を図れる、

心身ともに調和のとれた人間の育成をめざします。

令和元年6月改正

## 宮崎県人権教育基本方針

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」と世界人権宣言はうたっています。すべての人はいかなる事由による差別も受けることなく、生命、自由及び身体の安全を確保し、それぞれの幸福を追求する権利を有しています。

本県においては、これまで宮崎県同和教育基本方針等に基づいて、真に差別をなくしていく意志と実践力とをもった人間の育成を目指し、日本国憲法に保障されている基本的人権にかかわる課題の解決に努めてきました。

しかし、今なお、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに関する様々な人権問題が存在しています。さらに、国際化、情報化、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴い、新たな人権問題も発生しています。

そのため、宮崎県教育委員会では、これまでの取組の成果や課題、「宮崎県人権教育・啓発推進方針」の趣旨などを踏まえ、次のように人権教育を推進し、県民一人一人が人権について正しい理解を深め、人権を相互に尊重し合い、共に生きる社会の実現を目指します。

- 1 学校教育においては、幼児児童生徒の発達段階及び学校や地域の実情を踏まえ、幼稚園（保育所）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等が相互に連携を図り、全教育活動を通して人権についての正しい知識を身に付け、人権を尊重する意識や態度を育成し、実践力を養うことに努めます。
- 2 社会教育においては、各種学級・講座等の機会において、基本的人権の尊重を基調とする学習を充実し、人権が一人一人の身近な問題であるとの認識を深め、日常生活において人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚の高揚に努めます。
- 3 家庭教育に関しては、保護者に対する学習機会等を提供し、幼児期から豊かな情操や思いやり、生命を大切に作る心、社会的ルールの尊重、善悪の判断など子どもの健全な人間形成の基礎を育むことができるような支援を行うとともに、大人も子どもも共に人権感覚が身に付くように努めます。
- 4 人権教育を積極的に推進するため、人権及び同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する深い認識に基づいた、真に差別などのあらゆる人権侵害をなくしていく意志と実践力とをもった指導者の養成や研修の充実に努めます。

本方針の実施に当たっては、教育の中立性を確保するとともに、市町村教育委員会及び関係諸機関との連携を図りながら、広く県民の理解と協力を得て推進します。



# 宮崎県教育振興基本計画の概要

## 1 計画策定の背景

本県は、令和元年（2019年）に国の第3期教育振興基本計画の策定や県総合計画の改定等を踏まえて、「宮崎県教育振興基本計画(令和元年)」を策定し、施策ごとに推進指標を定め、進捗状況の点検・評価を行いながら、着実な計画の推進に取り組んできました。その結果、一定の成果がみられる取組がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、さらなる充実が求められる取組もあります。

国内においては、これまでも気候変動などの地球環境問題、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展と国際的な地位の低下、子供の貧困、格差の固定化と再生産、地域間格差などが、社会の課題として掲げられてきました。さらに、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきたことが、前計画を策定した時点においても指摘されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響やロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化など、その指摘が現実のものとなっています。

また、本県においては、高齢化・人口減少が一層加速し、地域活力の低下が懸念されるとともに、いじめ・不登校、ヤングケアラーなど、子供の現状の多様化・複雑化が進み、また、共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境も変化しています。

このように先行きが不透明な今後において、誰一人取り残すことのない、多様性と包摂性のある、持続可能な社会を維持・発展する必要があります。そのためには、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓く人材の育成が不可欠です。また、学校や地域でのつながりや利他性、自己肯定感などの日本社会に根差したウェルビーイングの向上を、教育を通じて図っていくことが求められています。

こうした中、国は、令和5年（2023年）6月、新たに「第4期教育振興基本計画」を策定し、県においても、宮崎県総合計画の策定を行いました。このことを踏まえ、今回、新たに「宮崎県教育振興基本計画（令和5年）」を策定しました。

## 2 計画の性格

- 教育基本法第17条第2項に基づいて策定する「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」
- 宮崎県総合計画の部門別計画

## 3 計画の期間

令和5年度（2023年度）から令和8年度（2026年度）までの4年間

4 計画の全体像

宮崎県教育基本方針

宮崎県教育振興基本計画

【スローガン】

未来を切り拓く 心豊かでたくましい 宮崎の人づくり

<基本目標>

目標 1	多様性を認め合い、 一人一人を大切にする教育の推進
目標 2	次代へ向けて学び続ける 子供たちを育む教育の推進
目標 3	ふるさとへの誇りと愛着を持ち、 世界を視野に活躍する人材の育成
目標 4	スポーツを生かした 「未来のみやざき」づくりの推進
目標 5	生涯を通じて学び、 文化に親しむ社会づくりの推進
目標 6	学校業務の改善と 教職員の資質能力の向上
目標 7	教育効果を高める体制や 環境の整備・充実

<施策>

1	いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進
2	特別支援教育の推進
3	全ての児童生徒に応じた教育機会の確保
4	幼児期の教育の充実
5	確かな学力を育む教育の推進
6	教育の情報化の推進
7	郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進
8	社会の変化に対応した多様な人材を育む教育の推進
9	キャリア教育・職業教育の推進
10	幅広い世代でのスポーツの推進
11	児童生徒の健やかな体を育む体力・健康づくりの推進
12	生涯学習の推進
13	文化の振興
14	読書県づくりの推進
15	学校における働き方改革の推進
16	教職員の資質能力の向上
17	安全・安心な教育環境の整備・充実
18	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
19	魅力ある多様な教育環境の振興・支援

## 5 施策の体系

### 基本目標1 多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進

#### 施策1 いのちと人権を守り、豊かな心を育む教育の推進

- ①いのちを大切にする教育の推進
- ②人権教育の推進
- ③道徳教育の推進
- ④体験活動の充実

#### 施策2 特別支援教育の推進

- ①多様なニーズに対応した支援体制の充実
- ②全ての教職員の特別支援教育に関する専門性向上
- ③自立支援・就労支援の充実

#### 施策3 全ての児童生徒に応じた教育機会の確保

- ①いじめ及び不登校・高等学校中途退学等への対応の充実
- ②義務教育未修了者や外国籍の児童生徒等への教育機会の提供・支援
- ③経済的な支援の充実

### 基本目標2 次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進

#### 施策4 幼児期の教育の充実

- ①幼児教育推進体制の充実
- ②教育・保育内容の充実
- ③小学校教育との円滑な接続の推進
- ④子育て支援体制の充実

#### 施策5 確かな学力を育む教育の推進

- ①主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ②確実な実態把握と分析による資質・能力の育成

#### 施策6 教育の情報化の推進

- ①ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成
- ②教職員のICTの活用指導力の向上
- ③ICTを活用するための環境の整備
- ④ICT推進体制の整備と校務の改善

### 基本目標3 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成

#### 施策7 郷土を愛し、地域社会に参画する態度を育む教育の推進

- ①学校における「ふるさと学習」の充実
- ②地域課題解決に参画する態度を育む教育の推進
- ③地域における「ふるさとに学ぶ活動」の推進

#### 施策8 社会の変化に対応した多様な人材を育む教育の推進

- ①グローバル化に対応した教育の推進
- ②科学技術教育の推進
- ③持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

#### 施策9 キャリア教育・職業教育の推進

- ①児童生徒の発達を重視したキャリア教育の推進
- ②家庭・地域と連携・協働したキャリア教育の推進
- ③時代の変化に対応できる職業教育の推進
- ④高校生の就職支援の充実

## 基本目標4 スポーツを生かした「未来のみやぎ」づくりの推進

### 施策10 幅広い世代でのスポーツの推進

- ①多様な主体によるスポーツの推進
- ②共生社会の実現に向けたスポーツの推進
- ③スポーツによる地域活性化
- ④国スポ・障スポ大会に向けた競技力向上

### 施策11 児童生徒の健やかな体を育む体力・健康づくりの推進

- ①学校体育の推進
- ②健康教育・食育の推進

## 基本目標5 生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進

### 施策12 生涯学習の推進

- ①生涯学習推進体制の充実
- ②社会教育の充実

### 施策13 文化の振興

- ①県民誰もが文化に親しむ機会の充実
- ②文化活動を支え育む環境の整備
- ③文化資源の保存・継承・活用
- ④学校における文化芸術活動の充実

### 施策14 読書県づくりの推進

- ①学校における読書活動の推進
- ②家庭・地域における読書活動の推進
- ③読書県づくりの推進体制の充実

## 基本目標6 学校業務の改善と教職員の資質能力の向上

### 施策15 学校における働き方改革の推進

- ①学校の機能を高めるための学校業務の改善
- ②部活動の地域移行に向けた環境整備

### 施策16 教職員の資質能力の向上

- ①優れた人材の確保
- ②専門性や社会性の向上のための研修の充実

## 基本目標7 教育効果を高める体制や環境の整備・充実

### 施策17 安全・安心な教育環境の整備・充実

- ①子供が自ら安全に行動する力の育成
- ②安全・安心な学校施設の整備
- ③実践的な防災教育等の推進

### 施策18 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

- ①コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- ②家庭教育支援の充実
- ③教育に関する県民意識の醸成

### 施策19 魅力ある多様な教育環境の振興・支援

- ①公立小・中・義務教育学校の教育環境の充実
- ②県立学校の教育環境の充実
- ③学校種間の連携・接続の推進
- ④私立学校の振興
- ⑤高等教育機関との連携

## 令和5年度当初予算 新規・改善事業等

番号	課名	事業名	事業費	ページ
			(単位：千円)	
1	財務福利課	○育英資金システム構築事業	44,880	8
2	高校教育課	○つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業	9,240	8
3	高校教育課	㊤みやざきキャリア教育充実事業	11,485	9
4	高校教育課	㊤宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	35,573	9
5	高校教育課	○高校生みやざき文化芸術鑑賞事業	1,600	10
6	高校教育課 義務教育課	㊤翔け！未来の科学者育成事業	10,180	10
7	義務教育課	㊤未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業	22,911	11
8	義務教育課	○道徳教育推進事業	1,497	11
9	義務教育課	㊤小学校社会科副読本デジタルブック整備事業	2,497	12
10	義務教育課	○循環型社会を実現する環境教育推進事業	4,243	12
11	特別支援教育課	新学びを支える『通級による指導』充実事業	9,054	13
12	教職員課	㊤「みやざきで先生になろう！」推進事業	3,389	13
13	生涯学習課	○みやざき総合美術展	7,000	14
14	生涯学習課	㊤読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業	3,143	14
15	生涯学習課	○持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業	8,205	15
16	生涯学習課	○みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業	7,338	15
17	生涯学習課	新置県140年宮崎県史等デジタル化事業	1,454	16
18	スポーツ振興課	○体育・保健体育の授業充実事業	3,372	16
19	スポーツ振興課	○甲子園優勝チャレンジ事業	2,506	17
20	スポーツ振興課	○「生きる力」を育む健康教育推進事業	2,038	17
21	スポーツ振興課	新共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	4,998	18
22	スポーツ振興課	○女性アスリート強化戦略プロジェクト事業	3,220	18
23	スポーツ振興課	○ひむかサンライズ競技選手育成事業	5,370	19
24	スポーツ振興課	㊤社会人アスリート等確保事業	5,400	19
25	スポーツ振興課	新食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業	3,176	20
26	スポーツ振興課 義務教育課	新公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業	33,253	20
27	文化財課	○近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業	3,003	21
28	文化財課	新神楽でつなぐ次世代育成事業	7,574	21
29	人権同和教育課	新みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業	3,359	22
30	人権同和教育課	㊤いじめ・不登校等対策事業	28,827	22
計			289,785	

## 育英資金システム構築事業

財務福利課 44,880千円  
【財源：特定財源（育英資金特別会計）】

### 事業の目的

徴収事務等の効率化にも活用できる債権管理機能を新たに備えた育英資金システムに刷新することにより、奨学金管理事務の効率化・省力化を図る。

### 事業の概要



システム開発会社

開発委託



納品



#### 【現行システム】

平成8年度開発  
当時の貸与生・返還者数 約 1,500名  
現在の貸与生・返還者数 約15,000名  
⇒25年以上経っている！10倍になっている！  
⇒容量が足りない！機能が陳腐化している！

#### 【新システム】

育英資金の状況に合わせた拡張機能を実装し、債権回収業務の生産性が向上！

例えば……

- ・月々の返還額とその返還状況が一目で分かる！
- ・延滞利息をシステムで速く正確に計算できる！

### 事業の期間

令和5年度

## つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業

高校教育課 9,240千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

定時制・通信制教育の振興

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

①県 ②県委託 民間事業者 ③県

#### (2) 事業内容

- ① つながる生徒交流支援事業  
定時制・通信制で学ぶ生徒が一堂に会する生活体験発表大会、スポーツ交流会等の実施
- ② 職業観・人生観をはぐくむための生徒相談支援員等の配置  
人材育成や相談業務のノウハウを有する民間業者へ委託し、教育相談とキャリア支援を専門的に対応する人材の配置、および職業観・人生観を育む講演会や研修会の企画・運営
- ③ 通信制学習支援センター運営  
通信教材で自学学習が滞りがちな生徒に対する学習支援センターの運営

#### (3) 成果指標

- ① 全国大会入賞
- ② 不適応・経済的理由等による退学者割合減少 現状10.6% → 10.0%以下(令和5年度)
- ③ 進学及び就職内定率の向上 現状84.0% → 84.5%以上(令和5年度)

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度



## 改 みやざきキャリア教育充実事業


高校教育課・義務教育課・特別支援教育課 | | , 485千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

令和4年2月改訂の「宮崎県キャリア教育ガイドライン」に示された「横の連携（地域と学校）」と「縦の接続（小中高連携）」を推進し、自立した社会人・職業人の育成を目指す。

### 事業の概要

#### (1) 事業の仕組み

- ① 県  キャリア教育コーディネーター ②③県

#### (2) 事業内容

- ① 県立学校の特色を活かしたキャリア教育プログラムの推進と研修の実施  
② 地域・関係団体、産業界と連携したプログラムの実施（横の連携）  
③ 各市町村キャリア教育支援センター等への支援、キャリア・パスポートの活用推進等（縦の接続）



(中高連携キャリア教育プログラムの様子)

#### (3) 成果指標（高2対象調査）

「将来ふるさとへ貢献しようとしているか」	現状	令和4年 53%	→	令和7年 60%
「将来の夢や目標を持って自分の生き方を考えている」	現状	令和4年 85%	→	令和7年 95%

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 改 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業


高校教育課 35,573千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

将来地元で活躍できる人材を育成するとともに、地元企業への就職促進及び定着支援を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業の仕組み

- ① 県  就職支援エリアコーディネーター ②③県

#### (2) 事業内容

##### ① 地元企業と「つながる！」

- ・就職支援エリアコーディネーターの配置
- ・エリアネットワーク会議の開催（企業や学校、行政等の意見交換会）
- ・卒業生の定着支援

##### ② 地元企業を「知る！」

- ・インターンシップの実施（職場体験実習）
- ・企業見学会、職業講話の実施

##### ③ 地元企業で「成長する！」

- ・デュアル教育システムの実施
- ・生徒と企業による成果発表会の実施

#### (3) 成果指標

学校基本調査における県内新規高卒者の県内就職割合  
現状（令和3年度）60.5% → 令和7年度 65.2%

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 高校生みやざき文化芸術鑑賞事業

高校教育課 1,600千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

中山間地域の小中規模高校の生徒に対し、芸術鑑賞の機会を提供する。

## 事業の概要

(1) 事業スキーム  
県

(2) 事業内容  
中山間地域の小中規模高校の生徒に対し、文化芸術に対する関心を高め、豊かな感性を育むため、県立芸術劇場が主催する公演への参加費を補助する。

(3) 成果指標

	R5	R6	R7	合計
芸術鑑賞（参加者数）	500	500	500	1500



## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 改 翔け！未来の科学者育成事業

高校教育課・義務教育課 10,180千円  
【財源：国庫、JST（その他）、一般財源】

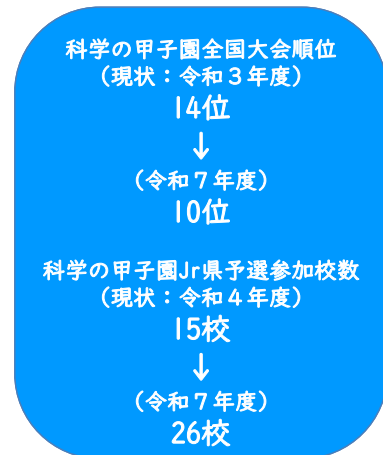
## 事業の目的

宮崎県の小中高大が連携し、児童生徒に、最先端科学技術に触れる機会や科学実験・観察、課題研究の発表の機会を設けることで、科学技術創造の夢や希望をもたせ、国内外及び郷土の科学技術分野の諸問題に対応できるリーダーやイノベーター等の人材育成を目指す。

## 事業の概要

- (1) スーパーサイエンスハイスクール【高】
- (2) 小中高大連携未来の科学者育成
  - ① 科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア支援事業【中・高】  
全国大会上位を目指した代表校チームへの研修支援の実施
  - ② 科学オリンピック支援事業【高】  
オリンピック等を活用した科学オリンピック講演会等の実施
  - ③ 小学校理科授業サポート【教員】  
サイエンスアドバイザーによる小学校理科指導者支援
  - ④ 宮崎サイエンスキャンプ「科学どっぷり合宿」【中・高】
  - ⑤ 科学不思議体験「実験・観察教室」【小・中・高】
  - ⑥ サイエンスコンクール【小・中・高】

## 成果指標



## 事業の期間

令和5年度～令和7年度



# 改 未来へつなげ、学びのバトン！みやぎきの授業改善推進事業

義務教育課 22,911千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

教職員の授業力向上と学校の課題に応じた支援を充実し、児童生徒の学力向上を図る。

## 事業の概要

- (1) 事業の仕組み
  - 県独自の学習状況調査の実施（民間業者に委託）
  - 調査結果分析（大学等と連携）
  - 教職員対象の研修、研究開発校の指定（市町村教育委員会と連携）
- (2) 事業内容
  - ① みやぎき小中学校学習状況調査の実施と分析  
業者委託による県独自の学習状況調査の実施と分析
  - ② 授業改善プログラムの実施  
教職員を対象としたプログラムの実施（管理職や支援学年担当職員を対象とした研修等）
  - ③ 子どもの学び研究開発校の指定  
授業改善と働き方改革の推進に係る研究と成果の普及
- (3) 成果指標  
国語・算数（数学）における「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合  
現状（令和4年度）小／81.6% 中／74.7% → 令和7年度 小／86.0% 中／83.0%



## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

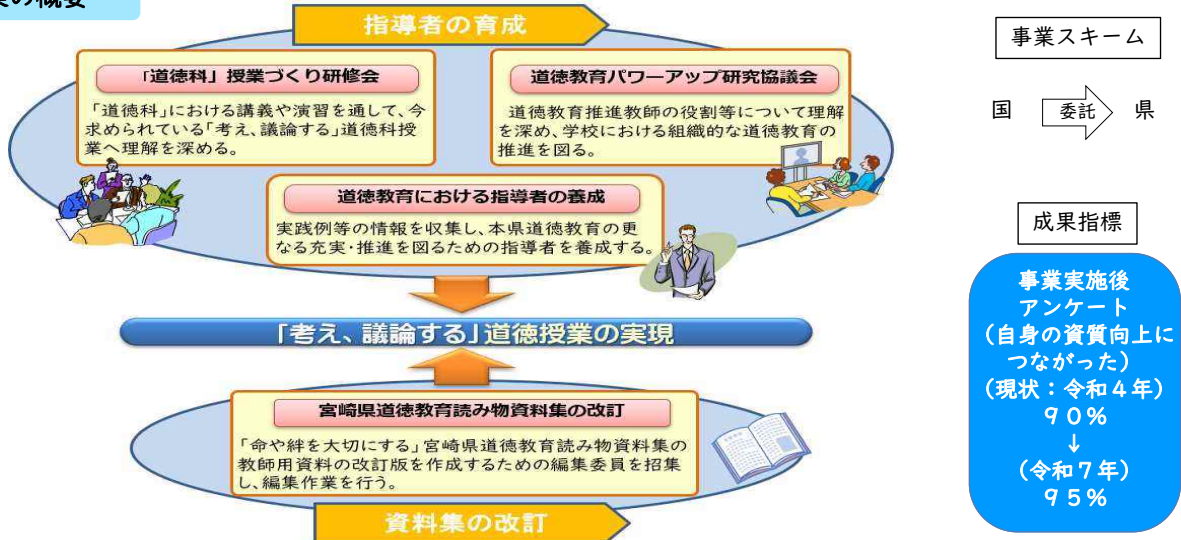
# 道徳教育推進事業

義務教育課 1,497千円  
【財源：国庫】

## 事業の目的

「考え、議論する道徳」へと授業の質的向上を図るため、学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上や学校における組織的な道徳教育の推進に資するため道徳教育推進教師の養成を図る。

## 事業の概要



## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 改 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業

義務教育課 2,497千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

小学校社会科副読本をデジタルブック化し、授業における活用の幅を広げたり児童の活用頻度を高めたりして、児童の郷土宮崎に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚と発展を願う態度を育成する。

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

県  民間企業

#### (2) 事業内容

小学校社会科副読本のタブレット端末上での活用を目的としたデジタルブック化の推進



#### (3) 成果指標

みやざきの教育に関する調査の質問項目「ふるさとが好きだ」と答えた児童の割合  
現状（令和4年度）93.4% → 令和7年度 95.0%

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 循環型社会を実現する環境教育推進事業


義務教育課 4,243千円  
【財源：産業廃棄物税基金】

### 事業の目的

4R活動を中心とした環境教育を推進することにより、循環型社会の担い手として主体的に行動できる児童生徒の育成を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

① ア) 県立学校 県 イ) 市町村立学校 県  市町村 ② 県

#### (2) 事業内容

- ① 循環型社会を実現する環境教育
  - SDGsの視点を取り入れた持続可能な開発のための教育（ESD）に取り組む中で、地域の資源や人材を活用した4R活動を中心とした環境教育の推進
  - 地域と協働した4R活動の実施
  - 廃棄物を活用したアップサイクル活動の実践
- ② 環境教育リーダー育成のための研修会
  - 環境教育リーダー研修基本講座等への参加及び環境教育指導者研修会の実施

#### (3) 成果指標

みやざきの教育に関する調査（児童生徒向け意識調査）の質問項目〈4Rや地域清掃などの美化活動など地域の環境を守るための取組を心がけていますか。〉における肯定的な回答率90%

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 新 学びを支える『通級による指導』充実事業

特別支援教育課 9,054千円  
【財源：国庫（発達障害のある児童生徒等に対する支援事業）、一般財源】

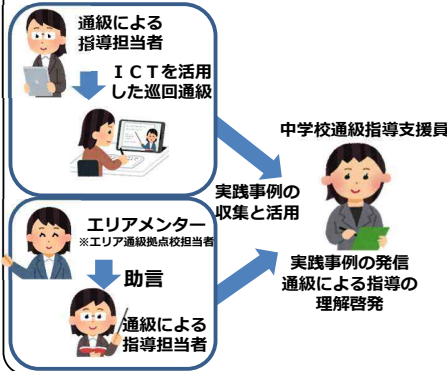
## 事業の目的

通級による指導の充実を図るとともに、校内支援体制の構築、及び教員の専門性の向上を推進することにより、通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。

## 事業の概要

### ① 通級による指導の実践研究

【巡回通級指導における多様な指導方法の研究】  
・ 通級指導開発推進校の設置  
・ 中学校通級指導支援員の配置



### ② 通級による指導を生かした校内支援体制

【スクールワイドPBSの実践研究推進及び発信】  
※ 宮崎大学との共同研究

スクールワイドPBSとは、「身につけたい行動を育てる」という発想のもと、学校の実情や課題等を踏まえて場面ごとに行動目標を設定し、学校全体で全ての児童生徒を対象に取り組む組織的アプローチ。

### ③ 特別支援教育推進人材育成システムの構築

【特別支援教育のキャリアアップ研修の体制構築】  
・ 特別支援教育の担当者別人材育成指標の作成  
・ 人材育成指標に基づくキャリアアップ研修の実施

【幼・保、小・中・高等学校の教諭等に向けた研修の実施】  
・ 研修コンテンツの作成と整理  
・ コンテンツ等を利用した体系的な研修の構築

## 成果指標

中学校通級指導教室  
(現状：令和4年度)  
19教室  
↓  
(令和7年度)  
35教室

通級による指導を受けている生徒  
(高等学校)  
(現状：令和4年度)  
34人  
↓  
(令和7年度)  
64人

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 改 「みやざきで先生になろう！」推進事業

教職員課 3,389千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

宮崎県の教師として働く魅力を発信し、教員採用選考試験における倍率の維持向上を図る。

## 事業の概要

### ① 計画的な資質能力の育成

#### ① (新) ひなた教師ドリームカフェ

対象：県内の教師を目指す中学生、高校生  
時期：8月、11月(年2回)  
内容：県内及び全国で活躍する教育関係者による「教師の魅力」に関する講話等

#### スクールトライアル

対象：県内外の大学1・2年生  
時期：9月から翌年1月まで(3日間程度)  
内容：日常における教師の職務内容の体験等

#### ひなた教師塾

対象：県内外の大学3・4年生、大学院生、講師、社会人  
時期：8月から翌年3月まで(月1回週休日開催)  
内容：宮崎県の教師としての基本姿勢や授業づくり等における基本的な研修

質宮  
崎の  
高  
い  
未  
来  
の  
教  
育  
を  
担  
う  
人  
材  
の  
育  
成  
保  
障

### ② 教員志望者説明会・教職ガイダンス等の実施

#### 宮崎県教員志望者説明会の実施

対象：宮崎県の教師を志望する高校生(その保護者)、大学生、社会人等  
時期：10月から12月まで(九州各県、東京、大阪等)  
内容：宮崎県教員採用選考試験の説明等

#### 宮崎県教員採用選考試験の広報

対象：教員養成系大学採用試験担当課  
時期：10月から翌年3月まで(九州各県、東京、大阪等)  
内容：教員養成系大学での宮崎県教員採用選考試験の説明等

#### 宮崎県教職ガイダンスの実施

対象：工学部、農学部、商学部、水産学部等に在籍している大学生  
時期：4月から翌年3月まで(九州各県、東京、大阪等)  
内容：本県教育・教師の魅力発信等

## 成果指標

宮崎県教員採用選考試験倍率  
R5...3.2倍  
↓  
R6...3.4倍  
↓  
R7...3.6倍  
↓  
R8...3.8倍  
↓  
R9...4.0倍

### ③ 効果的な情報発信

#### ③ (新) 多様な情報ツールの活用&ターゲットの焦点化

- 新聞での連載企画(「奇跡の教室」...名物授業、名物教師、感動授業実践等)
- 広告代理店を活用した広報戦略サポート(動画広告配信、公共施設等を活用した広告等)
- U I J ターンを考える対象者への情報発信(雇用労働政策課との連携等)

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# みやざき総合美術展

生涯学習課（県立美術館） 7,000千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

広く県民に作品発表の場と鑑賞の機会を提供するとともに、美術を愛好する人たちの裾野の拡大とレベルアップをめざし、本県美術の振興と生涯学習の充実を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業の仕組み

- ①～⑤ 県と宮崎日日新聞社の実行委員会主催

### (2) 事業内容

- ① 主に県内在住者を対象に作品募集
- ② 自由表現・絵画・彫刻・写真・書・工芸・デザインの7部門を設定
- ③ 各部門に大賞、特選、準特選、入選ほか奨励賞を設定
- ④ 審査を経て入選、入賞した作品を県立美術館で2週間程度展示
- ⑤ 講演会等関連イベントの実施

### (3) 成果指標

出品作品数1,200点、来館者数6,000人の継続



## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 改 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業

生涯学習課 3,143千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

「環境整備」「人材育成」「広報啓発」の観点から読書活動の推進に係る事業を総合的に推進し、県民の主体的な読書活動への機運を高め、「生涯にわたって読書に親しむみやざき県民」の具現化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業の仕組み

- ①②③ 県

### (2) 事業内容

#### ① 環境整備

どこでも本がある環境づくり

- ・ 企業等の「ひなたライブラリー」整備
- ・ 県庁文庫整備
- ・ 県立図書館と連携した学校図書館活性化支援等

#### ② 人材育成

図書館職員等の資質向上

- ・ 図書館職員等スキルアップ研修の実施
- ・ 読書サポータースキルアップ講習会の実施
- ※ 読書バリアフリー法関連も含む

#### ③ 広報啓発

「読書県みやざき」広報啓発

- ・ SNS等での「IバックIブック」PR
- ・ 読書県みやざきシンポジウムの開催
- ・ 高校生ビブリオバトル大会の実施

### (3) 成果指標

- ・ ひなたライブラリー設置数 令和5年度15か所→令和6年度15か所(累計30)→令和7年度15か所(累計45)
- ・ 読書県みやざきシンポジウムの参加者数 令和4年度約100名 → 令和5～7年度約200名/年

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度



# 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業

生涯学習課 8, 205千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

地域資源を生かした持続可能な地域づくりを目指すとともに、地域学校協働本部とコミュニティ・スクールの更なる充実を図り、効果的・持続的な地域学校協働活動をととして、地域の未来を担う人材を育成する。

## 事業の概要

- (1) 事業スキーム  
①②③ いずれも県
- (2) 事業内容
  - ① 各教育事務所への連携推進アドバイザーの配置（各1名）
    - 連携推進アドバイザーによる地域学校協働活動（本部）とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る市町村及び学校等への支援
  - ② 体制整備の充実
    - 市町村教育委員会内の学校教育・社会教育の垣根を越えた体制整備に係る協議会の実施
    - 整備・導入に係る市町村（公立学校）への研修や訪問等の支援
  - ③ 普及・啓発
    - 地域・学校・行政を対象とした研修会（県内7地区）の実施
    - 市町村及び学校が実施する研修会等への支援
- (3) 成果指標  
地域学校協働本部整備（カバー）率 （令和4年度）71.9% → （令和7年度）90%以上  
コミュニティ・スクール導入率 （令和4年度）55.1% → （令和7年度）90%以上

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度



# みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業

生涯学習課 7, 338千円  
【財源：国庫】

## 事業の目的

県内の障がい者の生涯学習の機会確保や県民の障がい者の生涯学習に対する理解促進

## 事業の概要

- (1) 事業の仕組み  
①③はすべて県      ②ア) 県  市町村      イ) 県      ウ) 県  学校
- (2) 事業内容
  - ①体制構築  
障がい者の生涯学習支援体制の構築  
    - ア) 協力者会議委員の専門性を生かした会議（年4回）
    - イ) 市町村定着を図る担当者研修会（年1回）
  - ②実践研究  
多様な実施主体による生涯学習プログラムの開発  
    - ア) 市町村公民館におけるモデル開発（3地区）
    - イ) 特別支援学校取組推進校の取組と拡充（2校）
    - ウ) 障がい者が受講できる公開講座の実施（大学1校）
  - ③普及啓発  
生涯学習実践の普及啓発及び情報の収集と提供  
    - ア) 県民フォーラムの実施
    - イ) メディアを活用した広報業務
    - ウ) 生涯学習情報の収集と提供
- (3) 成果指標  
県内公立公民館等で障がいのある方が参加できる講座を実施している市町村の割合  
現状（令和4年度）57% → 令和7年度 76%

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 新 置県140年宮崎県史等デジタル化事業

生涯学習課（県立図書館） 1,454千円  
【財源：宮崎再生基金】

### 事業の目的

宮崎県史等をデジタル化及び公開することなどにより、県民が歴史や文化に触れる機会を増やすとともに、郷土愛や主体的な文化活動の活性化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業の仕組み

①②県、県  民間企業 ③県



#### (2) 事業内容

① 宮崎県史デジタル化事業  
宮崎県史（通史7巻及び資料民俗1・2、別編民俗、年表）のデジタル化と公開

② 牧水遺墨デジタル化事業  
牧水遺墨（30点）のデジタル化と公開



③ Webコンテンツ作成事業  
ウィキペディアタウン※の実施  
※ 地域の文化財などを調査しウィキペディアの記事を作成・編集するイベント

#### (3) 成果指標

図書館HPのアクセス件数 現状（令和3年度）163,523件/年 → 令和6年 180,000件/年

### 事業の期間

令和5年度～令和6年度

## 体育・保健体育の授業充実事業

スポーツ振興課 3,372千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できる運動好きな児童生徒を育成するために、体育・保健体育科学学習における教師の指導力向上と授業改善の充実を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

① 県 ② ア) 県、イ) 県  市町村 ③ 県 ④ 県 ⑤ 県  県学体研実行委員会

#### (2) 事業内容

① 幼保小（プレゴールデンエイジ）の指導充実

・水遊びや運動遊びの指導者研修会

② 小学校体育授業の充実

ア) 体育振興指導教員の派遣 イ) 小学校体育専科教員の配置・授業公開・近隣校派遣

③ 中学校の武道指導者派遣（国10/10）

・外部指導者の派遣

④ 高等学校等の授業充実

・大学等の指導者による研修会

⑤ 系統的な体育学習の充実

・系統的な学習やICTを活用した授業の研究と成果の普及（県学校体育研究会）

#### (3) 成果指標

体育の授業が「あまり好きでない」「嫌い」の割合

現状（令和3年）小 14.2% 中 19.7% 高 18.8% → 令和5年 小14%以下 中19%以下 高18%以下

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 甲子園優勝チャレンジ事業

スポーツ振興課 2,506千円  
【財源：スポーツ推進基金】

### 事業の目的

甲子園優勝に向け、選手の育成・強化体制を充実させ、甲子園出場校等の強化を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

① 県  県中学校体育連盟    ②③ 県  県高等学校野球連盟

#### (2) 事業内容

- ① 県中学生選抜チーム支援事業（補助率1/2）  
県中学生選抜チームの全国大会等への出場を支援し、県内高校への進学を促進する。
- ② 県高校選抜チーム支援事業（補助率1/2）  
県秋季大会を経て2年生の県高校選抜チームを編成し、近隣県の大学や県高校選抜チームと強化試合を行う。
- ③ 関西強豪校挑戦事業（補助率1/2）  
県秋季大会の上位2校を関西へ派遣し、強豪校とテストマッチを行う。

#### (3) 成果指標

全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会での優勝  
令和5年度 ベスト8 → 令和6年度 ベスト4 → 令和7年度 → 優勝

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 「生きる力」を育む健康教育推進事業


スポーツ振興課 2,038千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

各学校等に対する、現代的な健康課題解決のための専門医派遣や相談活動、指導参考資料等の充実及び活用を図り、生涯にわたって自己の生活をより良くすることができる児童生徒を育成する。

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

①③ 県    ② 県  公益社団法人宮崎県医師会

#### (2) 事業内容

- ① 学校への専門医の派遣
  - 3年間で全ての県立高等学校等へ産婦人科医を派遣
  - ニーズに応じて小・中・義務教育学校、県立学校へ専門医を派遣し、保健指導を支援
- ② 専門医による性に関する相談
  - 県内の小・中・高校生、保護者、教職員を対象に、性に関する相談に対して、専門医が直接回答する相談窓口を設置
- ③ 指導参考資料等の作成
  - 学校における健康教育を推進するための指導参考資料を作成

#### (3) 成果指標

専門医による講話受講者数：現状（令和4年度）6,000人 → （令和5～7年度）6,000人

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 新 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業

スポーツ振興課 4,998千円  
【財源：国庫】

### 事業の目的

性別、年齢、障がいの有無、経済的事情、地域事情等、県民それぞれが置かれた状況に応じて、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備することで、スポーツによる共生社会の実現を目指す。

### 事業の概要

- (1) 事業の仕組み  
① ア) イ) 県 ② ア) 県 イ) 県 → 委託 → 総合型地域スポーツクラブ等
- (2) 事業内容  
① 共生社会の実現に向けたスポーツ提供体制整備事業  
ア) 実行委員会の開催、実施及び運用結果の評価・検証  
イ) 共生社会の実現に向けたスポーツ提供体制の把握
- ② 共生社会の実現に向けたスポーツメニューの新設・実施等に係る事業  
ア) 共生社会の実現に向けたスポーツ研修会  
・スポーツ指導研修会 ・スポーツサポート研修会  
イ) スポーツ教室の実施  
・障がい者を対象としたスポーツ教室  
・障がいのあるなしに関わらず楽しめるスポーツ教室
- (3) 成果指標  
障がい者へスポーツプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブ数 22クラブ



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 女性アスリート強化戦略プロジェクト事業

スポーツ振興課 競技力向上推進室 3,220千円  
【財源：国スポ・障スポ基金】

### 事業の目的

第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得に向けた女性アスリートの競技力向上や女性アスリート競技環境の整備支援を図る。

### 事業の概要

- (1) 事業の仕組み  
① 県 → 補助 → 県スポーツ協会 → 補助 → 競技団体
- (2) 事業内容  
① ネクストアスリート強化指定選手支援事業  
国民体育大会で入賞間際の女性アスリートを指定し、県外遠征や強化合宿へ派遣する経費に対する支援  
② スポーツ環境支援事業  
強化活動におけるトレーナー、保育士等活用にかかる経費に対する支援
- (3) 成果指標  
国民体育大会・国民スポーツ大会における女子種別の目標得点  
令和4年度178点⇒令和5年度245点⇒令和6年度265点⇒令和7年度285点



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度



## ひむかサンライズ競技選手育成事業


スポーツ振興課 競技力向上推進室 5,370千円  
【財源：国スポ・障スポ基金】

### 事業の目的

ひむかサンライズ競技の小中学生アスリートの育成・強化を促進し、第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得及び大会後の安定した競技力の確保を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業の仕組み

① 県  県内スポーツ関係団体等

#### (2) 事業内容

① 事業推進対策会議等の開催

強化事業開催計画等の立案、指導者及び招へい講師等の選出等

② 強化練習会及び実技講習会の開催

県内指導者等による強化練習会の実施、オリンピック等の招へいによる実技講習会の実施

③ その他強化に資するもの

強化合宿、各種全国大会等への参加等

#### (3) 成果指標

令和7年度国民スポーツ大会における「ひむかサンライズ競技」の少年種別目標得点 → 185点



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 改 社会人アスリート等確保事業


スポーツ振興課 競技力向上推進室 5,400千円  
【財源：国スポ・障スポ基金】

### 事業の目的

県内外の有望アスリート等の雇用を促進し、第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得及び大会後の安定した競技力の確保を図る。

### 事業の概要

#### (1) 事業の仕組み

①② 県 ③ 県  新規アスリート等雇用企業等

#### (2) 事業内容

① 成年選手確保体制の強化

事業推進のための専門員の配置、大学等訪問、協力企業・団体等の開拓

② 無料職業紹介所の運営

産業経済団体等への事業説明、雇用マッチングの開催、合同企業説明会の実施

③ アスリート等応援企業等支援事業（1人あたり年間最大25万円の支援）

新規アスリート等雇用企業等に対し雇用環境整備に係る必要な経費等の支援、協力企業等の紹介

#### (3) 成果指標

社会人アスリート等確保数

令和5年度5人 → 令和6年度20人 → 令和7年度25人



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 新 食から始める健康「元気なみやぎっ子」食育推進事業



スポーツ振興課 3, 176千円  
【財源：宮崎再生基金】

### 事業の目的

学校での食育の支援、啓発イベントの開催により、食への意識の向上や肥満・偏食等の食に関する健康課題の解決を図り、食を通じた生活習慣の改善や学校における食育の推進を支援する。

### 事業の概要

#### (1) 事業スキーム

① 県  市町村 県      ② 県  民間企業

#### (2) 事業内容

- ① 食に関する実践力向上の支援
  - 食育推進校を指定し、地域との協働による食に関する指導を支援
  - 食育推進体制の整備
- ② 食生活改善啓発イベントの実施
  - 食生活や食事バランスのチェックシート、デジタル機器を活用した測定等の体験
  - 「みやぎき弁当の日」の写真展示や「弁当の日」映画上映
  - 県産食材を活用した食生活改善メニューや食生活改善につながる学校給食の人気献立の紹介
  - 食生活に関するワンポイントアドバイス、疑問や悩みの相談対応、栄養指導

#### (3) 成果指標

食を通じた生活習慣の改善 朝食を「毎日食べる」子供の割合  
現状（令和4年）小5／80.6% 中2／78.2% → 令和7年 小5／85% 中2／83.5%

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 新 公立中学校における部活動の地域移行に向けた環境整備事業




スポーツ振興課・義務教育課 33, 253千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

公立中学校の休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備を行い、子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保と学校の働き方改革を推進する。

### 事業の概要

#### (1) 事業の仕組み

① ア) 県 イ) 県  市町村      ② 県  市町村      ③ ア) 県 イ) 県  市町村

#### (2) 事業内容

- ① 地域移行体制の構築に対する支援
  - ア) 県の検討委員会やコーディネーター等の研修会の開催・先進地視察（国1/3、県2/3）
  - イ) 市町村協議会等やコーディネーター・指導者研修会の開催等（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ② 地域における新たなスポーツ環境の構築  
公立中学校の施設の整備や改修の支援（国1/3、市町村2/3）
- ③ 部活動の地域移行等に向けた実証事業（国10/10）
  - ア) 県のコーディネーター配置
  - イ) 市町村のコーディネーター配置、運営団体等の整備充実、指導者配置支援等体制整備等

#### (3) 成果指標

休日の部活動（一部を含む）の地域移行に取り組む市町村数 26市町村

### 事業の期間

令和5年度

## 近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業

文化財課 3,003千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

本県の西南戦争（明治10年、1877年）関連遺跡について、現況把握や国史跡指定に向けた確認調査等を行うほか、市町村教育委員会・学校・地域住民との連携により関連遺跡の保存と活用を図る。

### 事業の概要

- (1) 事業の仕組み  
県が主体となり、市町村教育委員会・学校・地域住民と連携して実施
- (2) 事業内容
  - ① 国史跡指定に向けた確認調査、踏査等による遺跡の現況確認・記録  
・文献収集や伝承等の聞き取り、踏査等による遺跡の現況確認  
・GPSやデジタルカメラ、測量等による記録化  
・国史跡指定に必要なデータ取得を目的とする確認調査
  - ② 地元サポーターの育成  
・地元住民や学校向けの現地説明会・資料提供  
・市町村教育委員会等が実施する生涯学習講座を利用した普及活動
- (3) 成果指標  
関連遺跡に残存する台場（防御施設）等の調査数 100基/年



関連遺跡から出土した銃弾

### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 新 神楽でつなぐ次世代育成事業

文化財課 7,574千円  
【財源：一般財源】

### 事業の目的

神楽のユネスコ無形文化遺産登録による世界的評価の獲得を目指し、県民の民俗芸能への興味を喚起することで、次世代神楽保存会員の増加と育成を図り、中山間地域の活性化に寄与する。

### 事業の概要

- (1) 事業スキーム  
①②③ いずれも県
- (2) 事業内容
  - ① 神楽交流支援事業  
全国及び県内神楽組織の活動（神楽のユネスコ登録推進）、有識者による講演会、神楽を中心とした民俗芸能公演
  - ② 神楽情報発信事業  
全国及び県内神楽組織の活動内容や神楽公演の動画等を含めた情報発信（HPの改修、広報誌発行）
  - ③ 神楽継承者育成支援事業  
県内高校生等の体験発表、リーダー研修会（若手会員の情報交換や国指定神楽保存団体代表の講話）、子ども神楽大会の開催
- (3) 成果指標  
全国神楽継承・振興協議会 加入率 現状（令和4年12月）75% → 令和6年 100%  
県内国指定神楽保存会員の40代以下の割合 現状（令和元年度）47% → 令和7年度 60%



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 新 みやぎの「子どものいのちと人権」を守る推進事業

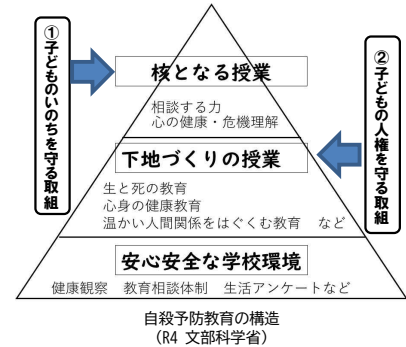
人権同和教育課 3,359千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

子どものいのちを守るための教育の普及・啓発・推進と子どもの人権を守るための研究の推進を通して、自分や他の人のかけがえのない「いのち」と「人権」を大切にすることができる子どもたちの育成を図る。

### 事業の概要

- (1) 事業の仕組み  
県が主体となり、学校や市町村教育委員会と連携して実施
- (2) 事業内容
  - ① 子どものいのちを守る取組  
「いのちを大切にする教育」の普及・啓発  
「SOSの出し方に関する教育」の推進
  - ② 子どもの人権を守る取組  
人権課題に対する実践的研究の推進  
人権教育における指導者研修の実施と参加
- (3) 成果指標  
「SOSの出し方に関する教育」の実施率の割合  
現状(令和3年) 32.0% → 令和7年 100%  
「人権が尊重されている学校になっている」と思う児童生徒の割合  
現状(令和3年) 89% → 令和7年 95%



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 改 いじめ・不登校等対策事業

人権同和教育課 28,827千円  
【財源：国庫、一般財源】

### 事業の目的

教育相談体制の充実及びいじめ・不登校等の未然防止及び解決に向けた支援の充実を図り、総合的な生徒指導体制を構築し、子どもたちの心身の健全な成長を促すとともに、そのかけがえのない命を守る。

### 事業の概要

- (1) 事業の仕組み  
県が主体となり、学校や市町村教育委員会と連携して実施（一部、民間に委託）
- (2) 事業内容
  - ① 教育相談窓口の運用  
県内全ての児童生徒が相談できる電話相談・SNS（LINE）相談を開設
  - ② いじめ問題の未然防止及び解決に向けた取組  
いじめの未然防止に関する取組推進校を指定し、児童生徒が主体となったいじめの未然防止を推進
  - ③ 不登校の未然防止及び多様な学びの場の整備に向けた取組  
フリースクールなどの民間施設との協議会を設置するなど、市町村とともに連携を推進  
不登校特例校の設置に向けた市町村との協議
  - ④ ネットトラブル等の未然防止の取組  
管理職を対象とした研修の開催、ITアドバイザーの派遣
- (3) 成果指標  
「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合 現状(令和4年) 78.8% → 令和7年 82%  
「困り事や不安をいつでも相談できる」児童生徒の割合 現状(令和4年) 62.7% → 令和7年 72%



### 事業の期間

令和5年度～令和7年度

## 宮崎県一般会計予算（歳出）

[単位：千円]

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
議 会 費	1,119,639	0.2%	1,173,065	0.2%
総 務 費	40,376,726	6.2%	36,615,878	5.7%
民 生 費	98,225,184	15.0%	96,125,902	15.0%
衛 生 費	53,773,397	8.2%	46,740,790	7.3%
労 働 費	1,538,466	0.2%	1,605,523	0.3%
農 林 水 産 業 費	52,000,048	7.9%	55,579,687	8.7%
商 工 費	60,855,847	9.3%	50,616,013	7.9%
土 木 費	58,211,570	8.9%	64,475,613	10.1%
警 察 費	27,800,849	4.2%	27,126,992	4.2%
教 育 費	114,938,211	17.5%	117,742,938	18.4%
	<b>(105,591,319)</b>	<b>(16.1%)</b>	<b>(108,711,789)</b>	<b>(16.9%)</b>
災 害 復 旧 費	18,672,120	2.8%	15,375,120	2.4%
	<b>(92,700)</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>(92,700)</b>	<b>(0.0%)</b>
公 債 費	75,406,930	11.5%	80,018,043	12.5%
諸 支 出 金	52,664,013	8.0%	48,181,436	7.5%
予 備 費	100,000	0.0%	100,000	0.0%
計	655,683,000	100.0%	641,477,000	100.0%
	<b>(105,684,019)</b>	<b>(16.1%)</b>	<b>(108,804,489)</b>	<b>(17.0%)</b>

( ) 内は、教育委員会所管予算（内数）

## 宮崎県教育委員会予算（歳出）

一般会計

[単位：千円]

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
教 育 総 務 費	14,629,300	18,591,170	▲ 3,961,870
小 学 校 費	33,181,227	33,211,506	▲ 30,279
中 学 校 費	21,931,286	21,972,843	▲ 41,557
高 等 学 校 費	20,524,994	20,240,408	284,586
特 別 支 援 学 校 費	9,197,528	9,153,302	44,226
社 会 教 育 費	2,448,357	2,251,525	196,832
保 健 体 育 費	3,678,627	3,291,035	387,592
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	92,700	92,700	0
計	105,684,019	108,804,489	▲ 3,120,470

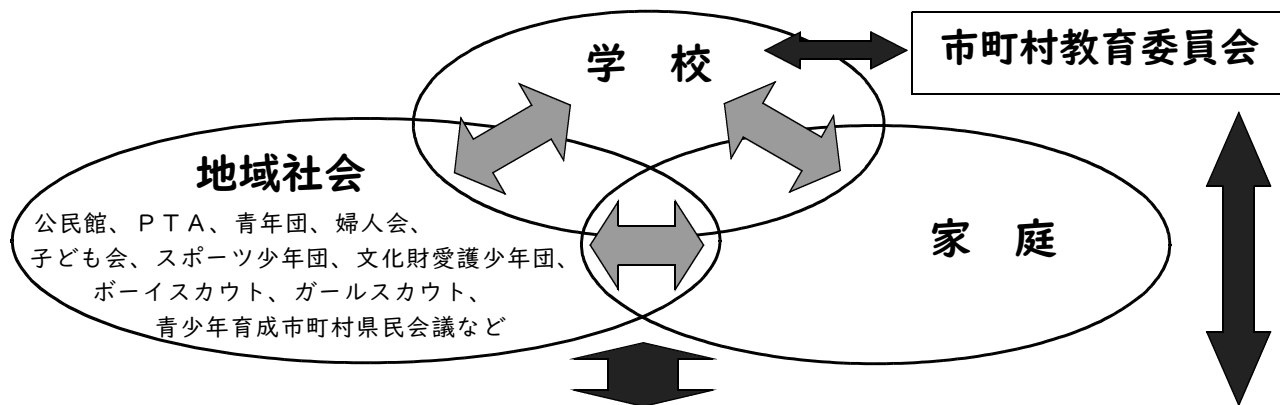
特別会計

[単位：千円]

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
県 立 学 校 実 習 事 業	236,596	238,010	▲ 1,414
育 英 資 金	4,449,753	3,588,750	861,003
計	4,686,349	3,826,760	859,589



# 学校を中心とした関係機関等の連携図 (児童生徒の健全育成関係)



## 関係機関

### ■教育事務所

中部0985(44)3322      南部0986(23)4521      北部0982(32)6116

### ■県警察本部

生活安全部 生活安全少年課  
0985(31)0110

### ■各警察署

宮崎北 0985(27)0110  
宮崎南 0985(50)0110  
日南 0987(22)0110  
串間 0987(72)0110  
都城 0986(24)0110  
小林 0984(23)0110  
えびの 0984(33)0110  
高岡 0985(82)4110  
西都 0983(43)0110  
高鍋 0983(22)0110  
日向 0982(53)0110  
延岡 0982(22)0110  
高千穂 0982(72)0110

### ■教育庁

教育政策課 0985(26)7233・7234  
学校の声 0985(26)7639  
生涯学習課 0985(26)7244・7245  
人権同和教育課 0985(26)7238  
教育研修センター 0985(24)3122

### ■24時間子供SOSダイヤル(24時間対応)

フリーダイヤル 0120(0)78310

### ■宮崎県子どもSNS相談 (LINE相談)

月・木曜日(夏期: 18:00~21:30 冬期: 17:30~21:00)



### ■ひなた子どもネット相談 (24時間対応)

<http://hinatakodomo.miyazaki-c.ed.jp/>

### ■性に関する相談窓口 0120(388)578

(月~金 10:00~17:00)

### ■福祉保健部

こども政策課 0985(26)7057  
こども家庭課 0985(26)7041  
こども・若者総合相談センターわかば 0985(41)7830  
県立みやざき学園 0986(36)0393

### ■児童相談所

中央児童相談所 0985(26)1551  
都城児童相談所 0986(22)4294  
延岡児童相談所 0982(35)1700

※児童館・児童センター等は、各市町村福祉・保健担当課が窓口

## ■児童生徒の健全育成関係

- (社)宮崎県青少年育成県民会議  
次代を担う青少年の健全育成を県民運動として展開するために設置  
事務局は県福祉保健部こども政策局こども家庭課内  
各市町村に青少年育成市町村民会議を置き、青少年健全育成活動を行う。

## ■社会教育関係

- 生涯学習課 0985(26)7244・7245  
新生涯学習総合情報提供システム  
「みやざき学び応援ネット」  
※ホームページ <http://www.sun.pref.miyazaki.lg.jp/>  
県立図書館 0985(29)2911  
県立美術館 0985(20)3792



- 文化財課 0985(26)7250・7251  
宮崎県総合博物館 0985(24)2071  
県立西都原考古博物館 0983(41)0041  
西都原古代生活体験館 0983(43)5002  
宮崎県埋蔵文化財センター 0985(36)1171  
宮崎県埋蔵文化財センター分館 0985(21)1600



## ■学校の情報化関係

- 教育ネットひむか  
学校等の教育機関が、安全にインターネットを利用  
する目的で整備した教育情報通信ネットワーク  
※ホームページ <http://himuka.miyazaki-c.ed.jp/>  
※問い合わせ等 宮崎県教育研修センター (代表) 0985(24)3122



## ■教職員の相談関係

- 教職員相談室 (県立図書館 毎週火・水・金・土曜日 10:00~15:00) 0985(29)8958
- 臨床心理士相談室 (県立図書館 毎月第2・第4日曜日 10:00~15:00) 0985(29)8958
- 医療機関によるメンタルヘルス相談 (宮崎) みよしクリニック 0985(35)1100  
(宮崎) 早稲田クリニック 0985(53)3030  
(都城) たき心療内科クリニック 0986(46)9191  
(日向) 鮫島病院 0982(54)6801  
(延岡) 吉田病院 0982(37)0126  
(小林) 内村病院 0984(23)2575
- 教職員電話健康相談 24 0120(24)8349 (フリーダイヤル)
- 電話・面談メンタルヘルス相談 0120(783)269 (フリーダイヤル)
- Web相談 (こころの相談) <https://www.mh-c.jp/>
- 女性医師電話相談 0120-215-579 (フリーダイヤル)
- 介護電話相談 0120-515-579 (フリーダイヤル)

**令和5年度市町村教育委員会別学校数・県立学校数（令和5年4月1日現在）**

事務所	地区	市町村名	本校				分校数	合計	幼稚園	
			小	中	義務	計				
中 部	宮崎	宮崎市	47	25	0	72	0	72	1	
		国富町	4	3	0	7	0	7	0	
		綾町	1	1	0	2	0	2	0	
		小計	52	29	0	81	0	81	1	
	南那珂	日南市	15	9	0	24	0	24	0	
		串間市	11	1	0	12	0	12	0	
		小計	26	10	0	36	0	36	0	
	児 湯	西都市	8	6	0	14	0	14	0	
		高鍋町	2	2	0	4	0	4	0	
		新富町	3	3	0	6	0	6	0	
		西米良村	1	1	0	2	0	2	0	
		木城町	0	0	1	1	0	1	0	
		川南町	5	2	0	7	0	7	0	
		都農町	3	1	0	4	1	5	0	
		小計	22	15	1	38	1	39	0	
	計	100	54	1	155	1	156	1		
	南 部	北諸	都城市	38	19	0	57	0	57	2
			三股町	6	1	0	7	0	7	0
			小計	44	20	0	64	0	64	2
		西諸	小林市	12	9	0	21	0	21	1
えびの市			5	4	0	9	0	9	0	
高原町			4	2	0	6	0	6	0	
小計			21	15	0	36	0	36	1	
計		65	35	0	100	0	100	3		

	本校数	分校数	計	合計
小学校	227	3	230	354
中学校	119	1	120	
義務教育学校	4	0	4	
幼稚園		10		

事務所	地区	市町村名	本校				分校数	合計	幼稚園
			小	中	義務	計			
北 部	東 白 杵	延岡市	26	15	1	42	0	42	1
		日向市	13	7	0	20	3	23	1
		門川町	3	1	0	4	0	4	0
		諸塚村	2	1	0	3	0	3	1
		椎葉村	5	1	0	6	0	6	0
		美郷町	1	1	2	4	0	4	3
		小計	50	26	3	79	3	82	6
	西 白 杵	高千穂町	5	2	0	7	0	7	0
		日之影町	3	1	0	4	0	4	0
		五ヶ瀬町	4	1	0	5	0	5	0
		小計	12	4	0	16	0	16	0
	計	62	30	3	95	3	98	6	
	合計	227	119	4	350	4	354	10	

※ 現在休校中の学校も数に含んでいる。  
 ※ 義務教育学校は、前期課程、後期課程を含んでいる。  
 ※ 小学校は、この他に国立附属小1校、私立小1校がある。  
 ※ 中学校は、この他に国立附属中1校、私立中9校、  
 五ヶ瀬中等教育学校前期課程、宮崎西高等学校附属中、  
 都城泉ヶ丘高等学校附属中がある。

**県立学校数（令和5年4月1日現在）**

学校種	学校数	
中学校	2	
高等学校	全日制	34
	定時制	2 (3)
中等教育学校	1	
特別支援学校	13	

※定時制の( )は併置校で再掲

- ☆ 現在、休校中の学校（小学校4校、幼稚園1園）
- 小学校4校：串間市立笠祇小学校、都城市立御池小学校、日向市立美々津小学校田の原分校、串間市立大平小学校
  - 幼稚園1園：日向市立寺迫幼稚園
- ☆ 令和5年4月から新設になった学校（義務教育学校1校）
- 義務教育学校1校：木城町立みどりの杜木城学園
- ☆ 令和5年4月から廃止になった学校（小学校1校、中学校1校、幼稚園1園）
- 小学校 1校：木城町立木城小学校
  - 中学校 1校：木城町立木城中学校
  - 幼稚園 1園：宮崎市立倉岡幼稚園



## 県教育委員会作成・発行の資料の紹介

これまでに県教育委員会で作成・発行した資料について、その主な資料を紹介します。児童生徒の学習や生活に活用できるものや、教職員の研修に活用できるものがありますので、ぜひ様々な機会に御活用ください。

※児童生徒の学習や生活に使用できるものは、学習等の欄に「○」

※教職員の研修に使用できるものは、研修の欄に「○」

※Web：県教育研修センター内は「セ」

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
1	情報モラル啓発資料	教育ネット ひむか内 情報モラル・ 著作権パナー		○	H 2 5 ※ R 4 改訂
	各学校において、児童生徒への指導や保護者への啓発に活用できる資料等をまとめたもの				
	担当課室 人権同和教育課				
2	宮崎県キャリア教育実践事例集	セ 高校教育課内		○	H 2 6
	小中高等学校のあらゆる教育活動の分野で参考となるキャリア教育の優れた事例をまとめたもの				
	担当課室 高校教育課				
3	県立学校紹介 はばたく君に！	セ 高校教育課内	○	○	R 3
	各県立学校の特色や魅力、卒業後の進路などを紹介した資料				
	担当課室 高校教育課				
4	複式学級を有する学校のために	セ 義務教育課内		○	H 2 3 ※ R 3 改訂
	複式学級を有する学校における指導の効果をより一層高めるための指導資料				
	担当課室 義務教育課				
5	複式学級を有する学校のために〔映像版〕	/		○	H 2 7 (算数) H 2 8 (国語)
	小学校の複式指導の充実を図るため、国語科・算数科学習指導の授業映像をもとに、指導のポイントを明示したDVD資料				
	担当課室 義務教育課				
6	みやざきスタイルの各教科の授業	セ 義務教育課内		○	H 2 6
	国語、社会、算数・数学、理科、英語について、教科の特性を生かした学習展開の在り方を示した資料				
	担当課室 義務教育課				
7	新学習指導要領の手引き	セ 義務教育課内		○	H 2 9
	小・中学校の新学習指導要領の概要についてまとめた手引き資料				
	担当課室 義務教育課				
8	外国語教育資料（動画教材紹介リンク集）	セ Youtub eチャンネル 内	○	○	H 2 9
	県教育委員会が作成した資料及びこれまで文部科学省が示した資料等				
	担当課室 義務教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
9	命や絆を大切に作る宮崎県道徳教育読み物資料	セ 義務教育課内	○	○	H 2 4
	本県への深刻な被害としての口蹄疫の発生などについて、 県民が体験したエピソード等を道徳教育の題材として編 集したもの				
	担当課室 義務教育課				
10	宮崎県道徳教育用 郷土資料集（小学校、中学校）	セ 義務教育課内	○		小 H 9 中 H 1 0
	郷土の豊かな自然や本県輩出の偉人の生き方などを、道 徳教育の題材として編集したもの				
	担当課室 義務教育課				
11	宮崎県幼保小接続カリキュラム作成のためのて びき	セ 義務教育課内		○	H 3 0
	学習指導要領改訂に伴う学校種間接続の重要性及び幼保 小の接続カリキュラムの作成についての資料				
	担当課室 義務教育課				
12	「施設一体型小中一貫事例集」	/		○	H 2 9
	県内 1 8 校の施設一体型小中一貫校と設置している 8 つ の市町教育委員会の取組を紹介したもの				
	担当課室 義務教育課				
13	「ICTを活用した授業モデル」	セ Youtub eチャンネル 内		○	R 3
	ICTを効果的に活用した授業について各教科ごとに単 元又は一単位時間の授業を構想し、実践したものをまと めたスライド動画				
	担当課室 義務教育課				
14	「ICT活用実践事例集」	セ 授業支援内		○	R 3
	ICT活用推進モデル校 8 校の授業公開動画ダイジェス ト版				
	担当課室 義務教育課				
15	みやざき特別支援教育推進プラン ～共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進	県庁 (特別支援 教育課)		○	H 2 4 ※H30 改訂
	宮崎県教育振興基本計画に示した今後の特別支援教育推 進のための施策の方向性を具現化する実行プラン				
	担当課室 特別支援教育課				
16	教育的観点からの合理的配慮の提供に関するガ イド	セ みやざきの特 別支援教育内 県庁(特別支 援教育課)		○	H 2 8
	合理的配慮の提供に関する解説及び資料				
	担当課室 特別支援教育課				
17	特別支援教育ガイドブック	セ みやざきの特 別支援教育_ 刊行物内		○	H 2 0
	特別支援教育の理解と支援の在り方について、具体的 なポイントを加えて分かりやすくまとめた資料				
	担当課室 特別支援教育課				
18	特別支援教育コーディネーターハンドブック	セ みやざきの特 別支援教育_ 刊行物内		○	H 2 0
	特別支援教育コーディネーターの悩みや疑問を解消し、 校内支援体制づくりの手がかりとなるハンドブック				
	担当課室 特別支援教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
19	中学校における特別支援教育ガイドブック	セ			
	思春期の心理的発達が始まる時期の中学生への支援についてまとめたガイドブック	みやざきの特別支援教育_刊行物内		○	H 2 7
	担当課室 特別支援教育課				
20	高等学校における特別支援教育ガイドブック	セ			
	高等学校における発達障がい等の障がいのある生徒への支援体制の整備や支援の充実に役立つガイドブック	みやざきの特別支援教育_刊行物内		○	H 2 2
	担当課室 特別支援教育課				
21	特別支援学校教育課程編成資料				
	各学校の主体的な教育課程の編成等への取組を支援するための資料 Q & A形式で分かりやすく作成			○	R 2
	担当課室 特別支援教育課				
22	みやざき心のバリアフリー推進事業～実践事例集～				
	障がいのある子どもと障がいの無い子どもの交流及び共同学習の検討に役立つ実践事例集			○	H 3 1
	担当課室 特別支援教育課				
23	生徒・保護者向け	セ			
	高等学校における「通級による指導」	みやざきの特別支援教育_刊行物内		○	H 3 1
	平成30年度から導入された高等学校における通級による指導について紹介するためのリーフレット	県庁(特別支援教育課)			
	担当課室 特別支援教育課				
24	子どもたち一人一人が輝くことのできる学校づくりのために				
	～特別支援教育の視点を踏まえた学校での取組～			○	H 3 1
	特別支援教育の視点を踏まえた学校経営について、指定校での取組の一部を紹介したリーフレット				
	担当課室 特別支援教育課				
25	教職員評価制度の手引き	セ			
	教職員評価制度の概要や評価方法、計画等を示した手引書	教職員課内		○	H 2 9
	担当課室 教職員課				
26	宮崎県教職員キャリアデザイン手引書	セ			
	教職員のキャリアデザインの必要性や職種ごとのキャリアの事例をまとめた手引書	教職員課内		○	H 2 9
	担当課室 教職員課				
27	学校における「OJT推進の手引」	セ			
	学校におけるOJTを効果的に進めるためのポイントや実践事例等をまとめた手引書	教職員課内		○	H 2 7
	担当課室 教職員課				
28	学校における働き方改革推進プラン【改定版】	セ			
	教職員の長時間業務解消に向けた基本方針や達成目標、具体的な取組等を示した実行プラン	教職員課内		○	H 3 1
	担当課室 教職員課				※R 5 改定

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
29	宮崎県新教員研修計画	セ 教職員課内		○	H 3 0
	「教員育成指標」及びライフステージに応じた研修内容等をまとめた研修計画				
	担当課室 教職員課・宮崎県教育研修センター				
30	親のふり返しシート	みやざき学び 応援ネット			H 2 1
	家庭において保護者が子どもにかかわる際のアドバイス等を掲載したパンフレット				
	担当課室 生涯学習課				
31	みやざき家庭教育サポートプログラム	みやざき学び 応援ネット			H 2 5
	参加体験型で親としての役割や子どもとの関わり方などを楽しく学ぶことができるプログラム				
	担当課室 生涯学習課				
32	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業 実践事例集	みやざき学び 応援ネット		○	R 2 より毎年発行
	地域と学校の連携・協働の推進を図るために、県内各地の特色ある取組をまとめた事例集				
	担当課室 生涯学習課				
33	「みやざきの地域と学校の連携、協働の推進」(手引き)	みやざき学び 応援ネット		○	R 2
	地域と学校の連携・協働を推進するため、地域学校協働活動(本部)とコミュニティスクールについての解説と県内の事例等を掲載した手引き				
	担当課室 生涯学習課				
34	みやざき家庭教育サポートプログラム紹介DVD			○	H 2 8
	参加型体験学習「みやざき家庭教育サポートプログラム」の概要やプログラムの様子を動画等で紹介する映像資料				
	担当課室 生涯学習課				
35	家庭教育支援啓発リーフレット	みやざき学び 応援ネット			R 3
	地域ぐるみで家庭教育を支える環境づくりを啓発するために「みやざき家庭教育サポートプログラム」の紹介や宮崎県家庭教育支援条例を掲載したリーフレット				
	担当課室 生涯学習課				
36	「アシスト企業による教育協働活動」啓発リーフレット	みやざき学び 応援ネット			H 2 9
	企業やNPO、団体等との教育協働活動を推進するためのリーフレット				
	担当課室 生涯学習課				
37	性に関する教育 かけがえのない大切な命	セ スポーツ 振興課内		○	H 2 4
	性に関する指導を推進するための参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				
38	宮崎県版「がんに関する教育」指導参考資料	セ スポーツ 振興課内		○	H 2 9
	「がんに関する教育」の基本的な考え方や指導案、統計情報等の参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
39	宮崎県版「がんに関する教育」指導参考資料別冊（平成29年度版）	セ スポーツ 振興課内		○	H30
	「がんに関する教育」の指導案や統計情報等の参考資料 担当課室 スポーツ振興課				
40	学校体育必携	宮崎県教育 庁スポーツ 指導センター	○	○	R5
	教科指導（体育・保健体育）や部活動等及び体力向上の 取組を推進するための参考資料 担当課室 スポーツ振興課				
41	学校給食における食物アレルギー対応の手引き	セ スポーツ 振興課内		○	H31
	学校及び調理場における食物アレルギーによる事故を防 止するための資料 担当課室 スポーツ振興課				
42	人権啓発資料「ファミリーふれあい」小学生用	セ 人権同和 教育課内	○		R4
	小学生とその保護者が人権について考え、共に話し合う ための資料 担当課室 人権同和教育課				
43	人権啓発資料「ファミリーふれあい」中学生用	セ 人権同和 教育課内	○		R4
	中学生とその保護者が人権について考え、共に話し合う ための資料 担当課室 人権同和教育課				
44	人権啓発資料「ファミリーふれあい」高校生用	セ 人権同和 教育課内	○		R4
	高校生とその保護者が人権について考え、共に話し合う ための資料 担当課室 人権同和教育課				
45	同和問題に関する啓発リーフレット「まなぼう！同 和問題」	セ 人権同和 教育課内		○	H29
	「部落差別解消推進法」の主な内容及び同和問題の指導 に当たっての留意点をまとめたリーフレット 担当課室 人権同和教育課				
46	生徒指導資料 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課 題への対応			○	H26 ※R2 改訂
	生徒指導上の諸課題への対応の在り方や留意事項、関連 する研修資料等を示した資料 担当課室 人権同和教育課				
47	ガイドライン 体罰根絶	セ 人権同和教育 課_体罰防止 研修資料内		○	H26
	本県から体罰を一掃するため、体罰によらない指導の在 り方等を示した資料 担当課室 人権同和教育課 教職員課				
48	防災教育DVD「災害から命を守る」		○	○	H24
	過去に発生した災害やそのメカニズム、備えや適切な行 動等について発達の段階に応じてまとめた映像資料 担当課室 人権同和教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
49	防災教育資料集		○	○	H 2 5
	小学校低・中・高学年用、中学校用、高等学校用の5種類を作成 発達の段階に応じた防災教育を図るための資料				
	担当課室 人権同和教育課				
50	「いのちを大切にできる教育」リーフレット	セ 人権同 教育課内		○	R 4
	令和4年度の「いのちを大切にできる教育」の取組状況や実践をまとめたリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				
51	いじめの認知から解消までのガイドライン	セ 人権同 教育課内		○	R 2
	いじめの認知や解消に関する考え方や研修で活用できるチェックフロー等を掲載した資料				
	担当課室 人権同和教育課				
52	宮崎県「教育の情報化」推進プラン	セ 教育政策課内		○	R 3 ※R5.12 改訂予定
	今後の学校教育の情報化推進に関する施策についての計画を示した実行プラン				
	担当課室 教育政策課				
53	宮崎県キャリア教育ガイドライン	セ 高校教育課内 義務教育課内		○	R 4
	宮崎県のキャリア教育の推進に向けて教職員が活用するための資料				
	担当課室 宮崎県教育研修センター・高校教育課・義務教育課・特別支援教育課・生涯学習課				
54	小学校高学年一部教科担任制【手引き】(改訂版)	セ 義務教育課内		○	R 2 ※ R 5 改訂
	小学校高学年における一部教科担任制の推進に向けて、教職員が活用するための資料				
	担当課室 義務教育課				
55	「算数・数学科Web学習問題」「やってみらんね! 学習プリント」	セ 義務教育課内	○		H24～
	家庭や学校で学びを定着させていくための学習用プリント				
	担当課室 義務教育課				



学びに向かう力を育む

# ひなたの学び

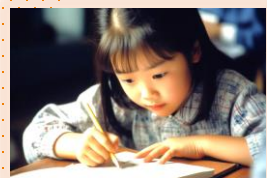
「日本のひなた宮崎県」では、幼稚園等・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校と、すべての学びの場において、家庭・地域と連携しながら「ひなたの学び」を推進していきます。



ひとりひとりが

## 問いをもち

どうして？なぜ？と問いをもちます



なかまとなって

## 学び合い

いろいろな人とつながり、学び合い、考えを広げます



たかめよう

## 深く考える力

自らの問いに対して、深く学び、さらに伸びていきます



『みやざきのこども』は、ひとりひとりが、生き生きと、すすんで学び、さんさんと光る太陽のように、みやざきの未来を明るく照らしていきます。

～ 県教育委員会広報番組 ～

mrtテレビ  
みらい・みやざき  
**まなび隊**  
宮崎県教育情報テレビ  
毎週土曜日 午後4時45分～

のびのび!  
**みんがき**  
毎週日曜日 午前9時50分～

～ 県教育委員会 SNS ～

＼ YouTube ／



＼ Twitter ／



発行月 令和5年6月  
編集発行 宮崎県教育庁教育政策課 〒880-8502 宮崎市橘通東1丁目9番10号  
TEL : 0985-26-7234 FAX : 0985-26-7306